

大量絶滅は驚くべき勢いで進展し、生物多様性は急激に衰退している。生物多様性の喪失が生態系や人類社会にもたらす甚大な影響は、数十年を経てからはじめて明白になる。生物多様性の危機は、つまり人類の生存や発展の危機を意味している。

生物多様性の保全問題は、一見したところ環境法の検討対象であるように見えるが、知的所産の保護と技術進歩の促進を目的とする知的財産法にも深く関与している。まず、バイオテクノロジーの研究を推進するためには、様々な生物の個体内に隠された情報を利用することが不可欠である。しかし生物多様性が大幅に後退してしまうと、生態系や人類の生存への莫大な影響が生じるのみならず、バイオテクノロジー研究にとっても研究素材が不足することになる。またバイオテクノロジー研究とならび重要なのが、何百年間にわたって保全に携わってきた人々が創り出した伝統的知識である。それは、生物多様性を保全し、又は生物資源を利用する際には非常に重要なものである。しかし伝統的知識は、他の知的財産と同じく人間の知的所産でありながら、現行の知的財産法においてはほとんど実効性のある知的財産として認められておらず、むしろ現行の知的財産法制度によって一方的に盗まれているあるいは搾取されている。

また、生物多様性保全問題の奥に隠されているさらなる問題としては、国家と国家、人と人との間に存在する不公平や不平等を反映していることについても指摘したい。知的財産法は18世紀の西欧で誕生した。激しい技術開発競争を進めていた当時の西欧各国は、自国の国力増大に直接寄与する知的活動として技術開発を積極的に奨励した。反面、基礎研究の素材となる自然資源の獲得は比較的容易だったため、生物的研究素材の価値は相対的に軽視され、あるいは見落とされがちであった。

このような歴史は、知的財産法そのものの性格の形成にも深い影響を与えたと思われる。知的財産の範囲や保護方法をめぐっては、個人主義や功利主義の理念も強く反映されていることも重要である。これまで知的財産法のルールや原則の形成・発展に深く寄与してきたのは、西欧の先進国の現実社会や理論である。つまり、ある意味では、現行の知的財産法そのものが、西洋の「伝統的知識」であって、西洋の先進国の国情に合致したものであり、また西洋の先進国の国益を保護するために作られたものであると言える。よって、このような理論は、果たしてその形成期と比べて大きく発展した現代社会においても通用するだろうかという疑念を強く感じる。

現代の知的財産法は、社会の注目を浴びつつその効力も保護範囲もどんどん広がり、世界中に浸透して、（あたかも神のような）絶対的な価値を持つものに近づいている。一方で、権利主体を狭く限定し、人間の自由、発展また国際の調和を阻害する場合も存在するのである。

知的財産制度の精神、例えば開示制度の原点は社会の福祉や自由権の保護にある。だがロビーイングによって歪められ、さらにその歪みは国際知財制度によって増幅されている。よって、知的財産制度をその原点に復帰させることで、途上国の人々を含む全人類のイノベーションの促進、知的財産制度の国際調和を達成することができると考えられる。本論文は、理想と現実の間に生じた矛盾から問題点を抽出し、人権、発展及び国際知財の

調和を目指して、現代社会における知的財産法制のあるべき姿を考察する。

3 本論文の章別概要

1) 第 I 章では、本論文の導入部として、生物多様性とはいかなるものか、また生物多様性と知的財産法の関係はどのような形になっているか、といった問題の全体像を検討する。

まず第 1 節では、検討テーマの緊急性を示すために、国際機関や日本の環境省によって発表された統計データや報告を通して、生物多様性の定義、機能および生物多様性保全の厳しい現実を明らかにする。

そして第 2 節では、生物多様性保全と知的財産法の関係について説明する。バイオテクノロジー分野は、生命そのものの仕組みを解明しつつあり、また巨大な技術革新をもたらす非常に重要な研究活動であるといえる。だが、バイオテクノロジー研究の基盤である生物遺伝資源の保護は、しばしば軽視されている。研究の素材がなくなるとバイオテクノロジー研究の研究も展開できないという点に鑑みると、なぜ技術進歩を目標とする知的財産法は、研究の素材の保護を軽視しているのかという疑問に行き当たる。そしてまた、生物多様性の保全や生物遺伝資源の利用においては、古くから自然資源の中で暮らしてきた原住民等の有する伝統的知識も非常に重要である。しかし、伝統的知識は同じ人間の知的所産であるものの、現行の知的財産法によってほとんど認められていないほか、現行の知的財産法制度によって他者に盗まれていることすらある。ここにはなぜ同じ人間の知的活動の所産が、知的財産法の保護を受けられないのかという疑問も生じている。

第 3 節では、生物多様性の保全と知的財産法の対応という問題が、人権保護問題および南北問題にも強く結びついているということを、法的、社会的、経済的側面から分析し、本論文での検討を進める際に留意すべき点を指摘する。

2) 第 II 章では、生物多様性保全に対するインセンティブの創出について、そして特許制度が介入する理由について検討する。

まず、国際機関の報告書によると、生物多様性の喪失原因は五種類に分類することができるが、基本的には、市場の失敗であるということもできる。生物多様性を保全するためには、多くの資金や精力を注ぎ込む必要がある一方、生物多様性の保全では特許をとることができず、たらされる経済的利益は少ない。特に、生物多様性の豊かな国の大多数は途上国であり、そこに住むのは経済・社会発展の遅れた住民である。仮に生物多様性保全から生ずる利益が、生物多様性の保全主体へ還元されることができれば、保全に対するインセンティブが作られることになり、生物多様性の保全も保障されるようになるだろう。

第2節で述べられるのは、契約によって利益を還元させるという利益返還モデルの持つ意味と、生物多様性条約の誕生および発展の経緯である。「生物多様性条約」は生物多様性の喪失に対応するため、各国政府の合意によって1992年に生まれた。同条約は、生物の多様性の保全およびその構成要素の持続可能な利用、並びに遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする。生物多様性条約は、資源国が自国の生物資源に対して主権的権利を有することを認めている。同条約によると、資源国の政府が遺伝資源のアクセスに関わる規制措置を定める権限を有し、それにアクセスしようとするものは、資源国における特定の利害関係者から「事前の情報に基づく同意」を取得しなければならない、アクセスは利害関係者が定めた「相互に合意する条件」の下で行われなければならないとされている。生物資源の利用者と利害関係者は、アクセスおよび利用の条件、並びに利益返還の形式や金額について自由に交渉することができる。合意が成立すれば、法的な効力を有する「アクセスおよび利益配分契約」が結ばれることになる。

ただし、一般的に契約というものは第三者に対する拘束力を有するものではないため、契約によって行われる利益返還は容易に回避されうる。なお、生物多様性条約は契約モデルを提唱するものの、契約の内容に関する規則の創設は各国の立法者に委ねられている。そのため、生物多様性条約の定めた利益返還モデルは実質無効となり、生物多様性は依然として喪失の方向へ向かい続けている。そのような中、途上国の悲願であったアクセスやその利用から生じる利益の公正・衡平な配分の規則を確立するための「ボン・ガイドライン」および「名古屋議定書」は採択された。しかし、「ボン・ガイドライン」が任意的な参考例に過ぎず、また「名古屋議定書」をめぐっては依然として対立色が濃厚で、契約によって利益返還を行うというモデルの欠点がすでに解消されたと考えるのは、いまだ早計である。そして最後に、利益返還の契約を締結するには、十分な経験また高度の交渉力が必要である。利用者側に一方的に有利に定められた契約の実例も存在する。結論として、他の利益返還モデルを探索しなければならないということが導かれる。

第3節では、国連食糧農業機関が農作物の遺伝資源の利用や利益配分を規制するために採択した集中管理モデルについて検討する。農作物の遺伝資源の利用や利益配分は、主に国連食糧農業機関において行われる。2001年に国連食糧農業機関が採択した「食糧農業植物遺伝資源国際条約」は、各国が農作物の遺伝資源に対する主権的権利を有することを確認し、その主権的権利を行使するための効率的、効果的かつ透明な機制（いわゆる「アクセスおよび利用に関する多辺システム」）を創り出した。多辺システムにより、他の加盟国が作物の遺伝資源へアクセスしようとする場合、請求を受けた加盟国は迅速かつ、最小コストのアクセス条件を提供しなければならない。また、関連する非機密情報を農作物の遺伝資源とともに提供する義務、遺伝資源の容易なアクセスを制限する知的財産権または他の権利を要求の禁止、知的財産権や他の財産権利によって保護されている作物の遺伝資源にアクセスする際の関連国の法律や国際協定に合致義務、取得された遺伝資源も、他の利用者が多辺システムで利用可能とする等の条件がある。この条件下で行われるアクセスは、すべて多辺システムを通して、理事会で採択された「標準材料移転契約」という画

一的な契約を遵守して実行される。また、緊急災害が発生する場合、締約国は多辺システムを通して協力することができる。なお、多国間システムにおいては企業の関与が強調され、拠出された資金を管理するために「グローバル作物多様性トラスト」も設立された。

国連食糧農業機関の多国間システムは、農作物遺伝資源のアクセスおよび利用を集中的に管理し、農作物遺伝資源の保全と利用のバランスを取ることに成功した。ここには著作権法における著作権の集中管理制度の影響を受けた痕跡も見られる。国連食糧農業機関の集中管理モデルでは、農作物多様性の保全と利用の両立が図られ、科学研究の自由や農民の権利が確認され、企業の寄与や国際間の調和も強調されている。以上のことから読み取れる理念は、本論文の基本的な精神にもつながっている。だが、集中管理モデルは農作物の遺伝資源という狭い分野にだけ対応している可能性があり、すべての生物遺伝資源のアクセスおよび利用にも適用されうるかどうかという懸念も依然として存在する。

第4節では、以上の三つの節で行われた検討に基づいて、生物多様性保全のインセンティブを創出するには、特許制度が介在する必要があるという結論に結びつく。生物多様性条約が推奨する契約モデルは便利かつ柔軟な面を持つものの、国際的な協調、協力が強く要求されているため、生物多様性条約が調印されたのちでも、生物多様性は依然として喪失されたままである。生物多様性保全の利益返還を、完全に契約当事者のみに委ねてはならないことは明白である。また、集中管理モデルは、幅広い分野におけるすべての生物遺伝資源のアクセスおよび利用に適用され得ない恐れがある。一方、生物資源を利用して新しい製品や技術の開発に成功すれば、一般的には特許の登録が行われ、独占的な権利を得ることで莫大な利益を取得できる。従って、特許の登録が行われる以上、既存の特許制度を活用することによって、生物資源の利用から生じる利益返還は確保されることになる。

3) 第II章のテーマは、バイオパイラシーと知的財産制度の関係である。

まず、第1節では、多くのバイオパイラシーに関する事件からブラジルに関連する代表的な事例を抽出し、歴史的視点から、知的財産制度の悪用によってなされるバイオパイラシー行為の本質を捉える。バイオパイラシー (Biopiracy) という言葉は、生物を表す接頭語「Bio-」と海賊を意味する単語「piracy」を合わせて作られた造語である。地元の住民からの許可を得ないまま、当地の生物資源および生物資源の利用に関わる伝統的知識を盗み、地元の住民へ十分なあるいは一切の補償なしに特許等の取得によって利用権を独占する行為である。ブラジルはもっとも豊かな生物多様性を有する国のひとつであり、ポルトガル人に「発見」されるやいなやからすぐにバイオパイラシーの被害者となった。具体的には、ポルトガルによる過度な伐採により、国名の由来であった「ブラジルボク」の絶滅 (赤い木事件)、イギリス人の行った種子密輸や技術の盗み出しがもたらした経済破綻 (天然ゴム事件)、フランスの企業によって行われた木の種の利用方法の盗み出しおよび特許化 (アンジローバ木事件)、木の種の利用する方法の無断特許化また商標化 (Cupuaçu 木事件) などが挙げられる。表面的に見れば、現代のバイオパイラシーの特徴

は知的財産制度の悪用であり、過去のブラジルボクの伐採や種子の密輸とは違う形で行われているが、実際には、かつての武力を通して行われた略奪が変容し、武力行使ではなく知的財産制度を利用する形になっているといえる。残念ながら、知的財産制度はそのような略奪を正当化するために作られた側面をも否定できない。以下の節では、この点と知的財産制度本来の役割との乖離について指摘し、知的財産制度をバイオパイラシーに対抗できる武器へといかに転換させるかということを検討する。

そして、第2節では、生物資源および伝統的知識をめぐる権利論について検討する。ここでは、生物資源および伝統的知識を対象として、排他的な財産権利を創出するという防御方法の可能性を論じる。もともと、生物資源は「万人共有の遺産」として認識されていた。生物の品種や遺伝子などは有体物とは違い、無体情報に当り、個人に所有又は独占されることは難しい。かつては、生物資源が「万人共有の遺産」として認識されていた。しかし、現代社会に入ると、旧来の「万人共有の遺産」として扱えば、結果的には資金と技術のある有力企業だけが生物資源を利用するチャンスを得ることになった。しかし、そこには保全への寄与者の得るべきものが含まれておらず、極めて不公平である。保全に対するインセンティブが喪失するに違いない。したがって、途上国は「万人共有の遺産」という見方を否定し、生物資源に対する権利を主張するようになった。「生物多様性条約」は、資源国が自国に存在する生物資源に対する主権的権利の所有を認めた。同条約によると、資源国の政府は、遺伝資源のアクセスに関わる規制措置を定める権限を有する。だが以上の定めは、あくまで加盟国に生物資源の利用に対する管理規制行為に正当性を与えるものであり、知的財産法上の権利を付与したものではないことが明白である。従って、生物の品種やそこに含まれる遺伝子は無体情報に当たるとはいえ、生物多様性条約によって知的財産的な権利と認められたわけではないと結論付けている。

次に、学説の分析を通して、生物資源は一種類の知的財産権として認められるかどうかという問題を検討する。財産的権利は、有体物を対象とする有体財産権、そして無体物を対象とする無体財産権つまり知的財産権という二つ種類の財産権がある。生物資源を財産的権利の対象とするならば、その自然的属性から見て知的財産権の方が相応しい。もともと、世の中に存在する情報は有用情報と無用情報に分けられる。そして有用情報は、ある特定の者に独占させてもよい有用情報と、万人のものとして開放する方がよい有用情報に分けることができ、政策的判断から特定の者に独占させてもよいとされる有用情報は、知的財産法による保護が与えられている。しかし、生物資源を知的財産とする際には、以下の点を考慮する必要が生じる。まず、生物資源という情報は人間の頭脳によって創作された情報ではないという点、権利の主体は個人ではなく住民の地域社会共同体というコミュニティであるという点、そして世界各地へ移植の進んだ生物資源は、今や決して原産地固有のものではないという点である。

また、伝統的知識は人間の精神的な産物にあたるものの、知的財産法を通して伝統的知識を保護するには、現存する法制度の枠には入りきらない。以下のような問題にも直面しなければならない。すなわち、伝統的知識を有する主体は個人ではなくコミュニティ

であるということ、伝統的知識は固定されていない場合が多いということ、統的知識の創作時点は不可知であって、保護期間については「永遠」と要求される場合が多いということ、そして伝統的知識は「西洋的な」近代科学とは完全に異なる知識体系に属しているということである。

第3節では、公序良俗違反を運用し、バイオパイラシーから生じる発明の特許効力を否定するという防御方法の可能性を検討する。多くの国の特許法においては、公序良俗を害する発明に特許を付与してはいけないという規則が取り入れられている。バイオパイラシーはすでに国際条約で禁止されているほか、公の秩序又は善良の風俗に反する点も明らかであるため、公序良俗違反を運用して発明の特許効力を否定すればよいのではないかということに帰結するのは自然である。ただし、公序良俗とは民法の分野で発展した規則であるため、特許法における公序良俗とはいかなるものか、あるいは公序良俗は特許法の考慮対象にすべきか等の点はまだ不明である。公序良俗によって生物多様性や伝統的知識の保護を図ると、特許法に一層混乱をもたらすおそれがあることも事実である。バイオパイラシーを通して完成された発明そのものは、その技術が必ずしも公序良俗の違反に当たるとは限らない。特許法の分野では、公序良俗は発明の実施段階で規制すればいいという見解が有力である。そうすると、公序良俗による防御的保護は特許法の分野では不可能ということになる。また、EUの「バイオ指令」第6条のように、公序良俗違反の判断は発明の実施についてのみと限定された立法例もある。本節では、日本の有名な判例を検討することを通して、まさに公序良俗違反の判断は発明の実施に限定される方が特許の実務に合致するという結論に至った。しかし、公序良俗違反を運用してバイオパイラシーを否定する防御方法も不可能になってしまうことから、問題は依然として残る。

4) 第IV章では、生物遺伝資源出所開示制度の導入および特許法の開示制度の革新について検討する。

第1節では、まず生物多様性条約体系には生物遺伝資源出所開示制度の立法理由がすでに含まれていることを論ずる。そして、一部の途上国で展開されている立法の動きを紹介する中で、その立法目的は生物資源の利用から生ずる利益返還の確保であることを指摘する。最後に、遺伝資源出所開示制度は異質なものであって、既存の特許制度に持ち込まれるべきものではないという先進国の懸念を紹介する。

第2節では、まず歴史の観点から特許法における開示制度の由来を説明する。「パテント」という用語の語源は、「letters patent」、いわゆる国王の公開書簡である。特許制度創設直前の英国は、ヨーロッパ大陸と比べて技術格差も圧倒的に大きく、それらの技術にキャッチ・アップするには、海外から有能な技術者や職人を集めなければならないようになっていた。しかし、当時の英国では、ほとんどの手工業は中世からのギルドによって独占的に管理されていた。したがって、国王は特別措置として、ギルドの枠組みから外れた海外からの技術者や職人に対して、自由に技術を実施するまたは独占する特権を授与した。

その特権の授与の告知は、国王からの公開書によって行われるようになっていた。ゆえに、特許制度は最初から「開示」という理念に深く関連していることは明白になる。

ところが、「letters patent」は技術の実施特権の授与にのみ用いられたものではない。イギリスも日本も最初の特許法は「公開」を採用せず、「専売条例」(Statute of Monopolies)あるいは「専売略規則」を法の名称とした。しかし、特許とは、「特別に許された独占的な権利」と解釈することができる。なぜ国家が自由市場という原則に反し、独占的な権利を付与するかというと、国家と発明者の間に「契約」、ここでいう「パテント・バーゲニング」が存在するからである。その契約内容は、発明者が社会に新しい技術を公開し、報酬として国家はそれらに対し、ある期間その技術を独占する権利を授与するということである。そもそも発明の利益を得て、技術を保守することが発明者自身の役目であるが、自力で発明を秘密として守ってゆくのは実際には難しい。また、技術の唯一の持ち主が死亡すると、その技術も永遠に失われてしまう。従って、発明の利益は、発明者個人の力に代わって、公の力で保護されることになる。発明者はその見返りとして、発明の秘密を社会に完全に公開する。公開しなければならない理由は、特許権の内容を確認するなど特許実務上の便宜への考慮だけではなく、発明者と社会の間の権利義務のバランスおよび特許法の社会的な役割というより深いところにある。ここから特許制度そのものは開示制度に基づいて作り上げられたものであると結論付けることができる。

さらに、letters patent の時代から所謂パテントの時代に入ると、「パテント・バーゲニング」契約において変化したのは対価の内容である。独占の権利を得るために発明者が支払う対価は、国王にとって利益となるものから、社会にとっての利益、つまり発明の開示ということに変わった。ゆえに、価値論の視点から見れば、議会制民主主義の時代に確立された特許法の開示制度に求められるものは、議会制民主主義の求める価値に強く結びついているという仮説が提示されるようになる。

第3節では、開示制度の法哲学的根拠について考察する。特許法などの知的財産法は独自の分野で具体的な役割を実現している一方、法の本質として内在的な価値を追求している。本節では、知的財産法と人権保護の関係という問題の全体像を検討した上で、特許制度における開示制度の原点は人権の保障であって、開示制度の修正も人権保護に沿って進められるべきという結論を導き出す。ここで、開示制度の原点として保護されている人権の内容は、積極的自由としての表現の自由、および情報へのアクセス権ということである。そして、アイザイア・バーリンの「消極的自由と積極的自由」理論に基づいて、知的財産法の保護する自由の実態を分析し、開示制度の保護対象である積極的自由としての表現の自由および情報へのアクセス権の内容を説明する。最後的に、日本特許法における開示制度を例として、開示内容を A. 純粋な形式的要件の開示、B. 純粋な技術的要件の開示、そして C. 技術的要件に関連する形式的要件の開示という三点に類別し、それぞれの真意および役割を明確化する。さらに、発明の詳細な説明や図面などは「母体」で、クレームは特許法の専門性に合うために技術的な手法を運用して「母体」から作り出されたものであることを指摘し、以上のような従属関係が歪められた理由を挙げた。

第4節では、以上の検討からまとめられた理論を使って、生物遺伝資源出所開示制度の導入の正当性およびあるべき姿を論じた。つまり、生物資源出所開示制度は一見して特許制度にとって「異質」なものに見えるが、実は同制度が追求する価値は、伝統的な特許法における開示制度に合致している。生物資源出所開示制度を導入すれば、発明を利用した生物資源および関連する伝統的知識が明らかになる。第三者が積極的に関連分野の研究を進めたり、同じ生物資源の性質や使い方を解明、開発することに役立つ。そうすると、他者の情報を受ける自由、科学研究の自由また教育を受ける自由などの積極的自由の範囲が広がる。また、生物資源出所開示制度を導入することで、関連する教育、研究また情報の交換も一層自由に行われるようになる。最後に、前節でまとめた理論を通して、生物資源出所開示制度の強制性および開示の範囲を検討する。

5) 第V章は理論の全体的なまとめである。

第1節では、まず19世紀および現代の知的財産法の正当性の根拠となる理論を紹介しつつ、社会設計論と生物多様性保全の関係を検討する。そして、知的財産法をめぐる国と国、人と人との間の利益対立関係を分析し、生物多様性の知的財産法保護は、以上の利益対立に影響されていることを指摘する。さらに、知的財産法の全般的な改革の必要性を喚起している。

第2節では、国際知財制度の変革と生物多様性の保全を検討する。歴史的検討によると、現在の先進国の経済や社会の発展は、かつてはまだ低いレベルにあった国際知財保護や情報の自由流通を利用して果たされたが、現在の発展途上国からはそういった権利が剥奪されており、諸外国からの高いレベルの国際知財保護要請に直面している。さらに、バイオパイラシーのように、知的財産法が逆に略奪の道具に使われる場合も少なくない。知的財産法の正当化に関する理論は多く存在する。しかし、以上の問題に対峙することなく、また途上国の人々の権利や状況を尊重することなしに、途上国における同法が支持を得るのは難しい。

第3節では、次章の前提として、生物多様性の保護と第三世代の人権の関係について簡単に指摘する。

6) 第V I章では、インドの現実および立法例を示し、農作物の多様性保全や「農民の権利」の知財化運動から得られた知的財産法制度に対する示唆について述べる。

第1節では、「農民の権利」の由来および趣旨を説明する。「農民の権利」という理念の生まれたきっかけは、育種者権という権利の定着である。育種者権は比較的新しい法制度であるが、欧州諸国の育種家の提唱によって創られ、「植物の新品種の保護に関する国際条約」やTRIPS協定によって確立されたものである。育種者権の立法化は、植物新

品種の育成の促進することに成功した一方、農民の利益が制限されるようになったのも明らかである。しかし、育種者権を一方的に強化するアプローチでは、農業の発展に寄与できないことはすでにインドの「パンジャブの悲劇」によって証明されたといえる。単一の品種、化学肥料及び農薬の大量使用を特徴とする農業モデルから脱却し、このような惨事を回避するためには、農業モデルを支持するために創られた法律も改革しなければならないとされている。改革の一環としては、「農民の権利」の確立が重要である。農民の権利の目的は、昔から行われてきた育種活動を続けさせ、生息域内の作物多様性の保全を促進し、また作物遺伝子資源プールの作成に対する彼らの貢献を奨励するということである。

第2節では、「農民の権利」をめぐる幾つかの疑問を検討する。「農民の権利」は私権に当たるか、農民の権利は知的財産権になりうるか、「農民の権利」の主体、「農民の権利」の知的財産化がアンチコモンズの悲劇をもたらす可能性があるのか、といった問題である。

第3節では、世界初の「農民の権利」に関する法律といわれるインドの「作物の品種及び農民の権利の保護に関する法律」を分析する。インドでは農作物の種苗が「共有の遺産」と見なされてきた歴史があり、本来、育種者の独占的な権利を主張することができなかった。だが、1994年、インドはTRIPS協定に調印した。同条約は植物の品種に対して「特許または特別の制度の保護」を要求するため、インドも種苗法の立法に着手しなくてはならなくなった。ところが、TRIPS協定が一方的に育種者権の保護を求めていることから、農民の自然的な権利は侵害されるようになる。そのため、NGOや農民（農場主）団体は最初から種苗法の立法に対して反対の立場をとっていた。1994年から2001年まで、種苗法の草案は3回も却下された。以降、「農民の権利」の保護に関する条文が次第に入りこまれて、ようやく「作物の品種及び農民の権利の保護に関する法律」といった名称を名乗る法律が発効するようになった。

「作物の品種及び農民の権利の保護に関する法律」の成果は、種苗の育成に関わる育種者の権利が確認されたことに加え、「農民の権利」が盛り込まれていることである。同法の定める農民の権利範囲について、インドの学者の論説の主流は9権利説（これを9種の権利に分類するもの）である。だが、権利の実態を分析すると、実際に農民の知的活動、つまり農民の育種行為を直接保護するのは作物の品種を登録する権利のみである。他の「農民の権利」の実質は、育種者権への制限、知的活動の前提への保護また発展の権利に過ぎないことがわかる。

第4節では、インド立法が示唆するもの、および残された疑問を検討する。インドの「作物の品種及び農民の権利の保護に関する法律」は、世界初の「農民の権利」を定める法律であって、農民の権利の知財権化において画期的な出来事と評価されている。インド法は育種者権だけに専念するいわゆるUPOV式の立法アプローチを廃棄し、農民と（商業的な）育種者、農民の品種と商業的な新品種をそれぞれ両立させ、一つの法律によって平等に保護を与えている。この法は、種苗を、知的活動の成果でありながらも新たな創作の素材と見なし、農作物の多様性保全にも保護を与える。そして、保護の方式は私権化、

つまり農作物の多様性保全の成果を私権の対象と認め、多様性保全の成果から生じる知的産物である種苗とともに同じ法律で保護するものである。

この法は、育種者権と農民の権利の双方に平等な保護を与えている。種苗の使用者である農民の「ユーザーの権利」を保護して、知的財産権の育種者権に制限を設定する一方、種苗は知的活動の成果であるとともに、将来の知的活動（農民による育種）の素材でもある点に鑑み、範囲の狭い知的創作者（商業的育種者）の知的成果に対する保護に止まらず、より範囲の広い知的創作者（農民）の知的活動の前提をも保障し、育種及び農業の発展を支えている。同法の与えるもう一つの示唆は、知的財産権と第三人権である「発展の権利」の融合である。同法に「農民の発展」という表現は見られないが、農民の経済的、社会的な発展を促進するための条文は多く盛り込まれていることが明白である。知的財産法の性質を持つ種苗法は変容されているともいえる。

ところが、インドの立法においては、幾つかの問題が残されている。まず、インド法における農民の権利は伝統的な意味の、あるいはT R I P s 協定が認める「知的財産権」といえるのが懸念である。そして、同法はU P O V 式の種苗法に「農民の権利」の章を加えるという形をとった。結果、一つの権利（多様性保全の対価を求める権利）を「農民の権利」という章で確認した上で、登録という手続きに関する章節においても再び規定しなければならないことになった。このことは、実務の面で混乱を招くおそれもある。さらに、農民という定義自体も未だ明確化されているとはいえない。

第5節では、農民の権利の知財化と新時代の「ルサンチマン」の表れについて論ずる。ルサンチマンとは、強者に対して弱者の中に自然に生まれた恨みや非難の感情、さらにはそういったマイナスの感情を通じて行われた自己欺瞞ということである。前述の通り、T R I P s 協定をはじめとする現代の知的財産法は欧米の先進国の強力な後押しで作られたものである。知的財産法体系においては、農民、そしてインドのような発展途上国の人々は非常に弱い位置に置かれている。農民あるいは途上国の人々は知的成果を利用する際、また知的活動に従事しようとする際、往々にして先進国の知的財産権者の権利と衝突する。T R I P s 協定の条約義務を守らなくてはならない以上、たとえ何千何万もの人々が死んでいくとしても（医薬品特許の場合）、知的財産権者の請求に従わなければならない。そういったことで、知的財産権への反逆や恨み、つまりルサンチマンも生まれていく。そういったルサンチマンが存在する以上、強者である知的財産権者に対するために、もう一つの神、つまり絶対的な価値を探す必要があった。そして、結果的に、知的財産権はその神になった。農民の利益を代表するN G O、途上国の政府や学者は、農民の権利の知的財産権化を求めていく。現代の知的財産法の効力も拡大し、それを受けざるを得ない状況に陥っていることから、ある意味では絶対的な価値に近づいているといえるかもしれない。しかし、前節で分析したように、農民の権利の知財権化はこれまでの知的財産権理念に適応しえない部分も多くある。それに、インドの学者の調査によると、農民の権利の知財権化は経済上の意義より政治上の意義のほうが著しいといわれる。実際に農民にとって、権利を独占的な私権とする「所有者」アプローチより、「管理人」アプローチのもたらす経済

的利益は遥かに高い。しかし、農民の権利の知財権化の実効性は、まだ明白にされていない。

7) 最終章は、論文全体の主旨をまとめ、生物多様性の知的財産法保全を阻害している二つの壁を指摘し、知的財産法の変革の未来像を展望する。